

様式第 2 (第12条関係)

加入国際学術団体に関する調査票

1 国際学術団体活動状況 (内規第 11 条 活動報告)

団体名	和	国際経済学協会
	英	International Economic Association (略称 IEA)
	団体 HP (URL)	http://www.iea-world.org (日本学術会議が加盟していることの記載 (有) ・ 無)
国際学術団体における最近のトピックについて (学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等)		International Economic Association は、1950 年に設立され、68 年間に渡りグローバルな経済学研究交流活動を行っている。近年は世界的な経済問題として、経済成長、持続的発展、エネルギー問題の経済学等について多くの研究集会を催している。IEA は 1 国につき 1 組織の加盟という形式をとり、各国の代表的経済学研究学会が参加しているため、その政策提言力は大きいといえる。旧共産圏の学術組織も合流しており、IEA における研究交流は現在最もグローバルなものになっている。なお IEA は International Social Science Council (ISSC) の federated member であり、日本学術会議の分科会の立ち位置としては、IEA 分科会は生物学の IUBS 分科会、IUPAB 分科会や、農学の IUMS, IUSS 分科会、基礎医学の IUPS, IUPHAR 分科会と同じ立場と言える (これらは理系の ICSU メンバーの国際学会連合に加盟している)。ISSC と ICSU は 2018 年に統合したため、ますます IEA が全学術的交流の場に近づき、当分科会によって日本学術会議が IEA と直接のつながりを強化することが重要となる。
政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方式・研究助成方式等について		IEA が経済学研究機関の交流のほぼ唯一の世界的レベルでの団体であることから、IEA における研究テーマは多岐にわたっている。その設立趣旨からも、特に経済発展、アジア、アフリカ、ラテンアメリカなど途上国地域経済の発展と政策分析に注力している。また、金融危機、気候変動、持続的発展などのグローバルな課題が重視され、ラウンドテーブル会議、世界大会 (ワールド कांग्रेस)、優れた研究の顕彰等も実施している。なお、研究助成は、UNESCO および研究集会開催国等から行われている。
日本人役員によるイニシアティブ事項や日本からの参加によって進展や成果があったものについて		日本学術会議は 1969 年に加盟してからずっと IEA のコアメンバーとして活躍しており、2008 年からは連携会員の青木昌彦氏が会長を務め、多大なイニシアティブを發揮した。2015 年には青木玲子会員が European Association for Research in Industrial Economics (EARIE) 理事会 に参加し、提言を行った。2017 年には、日本学術会議 IEA 分科会が IEA ワールド कांग्रेसのセッションを組織し、2019 年 7 月にはアジア開発銀行の支援を得て IEA のラウンドテーブル会議を The Future of Asia というテーマで、東京で開催した。
加入していることによる日		IEA は UNESCO の社会科学分野活動の一部を担っており、先進

様式第 2 (第12条関係)

<p>本学術会議、学会、日本国民への変化やメリットについて</p>	<p>国のみならず、途上国を含めた世界中の国々の研究者と経済学研究を共に進め、成果を共有するという重要な使命を持っている。発展レベルや経済体制の異なる様々な国々をかかえるアジアにおける政策策定や協調は非常に重要で、日本はアジアにおける経済研究のハブの役割を果たすことを期待される中で、2008-11年の期間、故青木昌彦氏（元学術会議連携会員）が会長を務めた。</p> <p>3年に一度の世界会議は2017年にメキシコで開催されたが、テーマは、「グローバル化、成長、持続可能性」であり、国内外を問わず、個別の経済学関連学会では設定できない経済学を越えた領域の問題を設定している。これに答えるために IEA 分科会は、狭い経済学的領域にとらわれず、アジア・アフリカを研究領域とする研究者を選定し、メキシコでは「Transferability of Japanese Wisdom to Developing Countries」というセッションで、いかに日本が有効な途上国支援をおこなっているかについて報告を行った。今後は、その成果を学術会議内の分科会のみならず、国内の学会や一般の報告会で生かす予定である。</p> <p>こうした IEA 分科会の貢献が評価され、成長の鈍化が危ぶまれているアジアの成長について、IEA のラウンドテーブル会議が2019年に東京で開催されることになった。</p> <p>以上の様に、IEA 分科会は経済学の枠組みを超える活動により、通常交わることのない領域との交流を強化する方向を目指している。学術会議内においても、他の社会科学分野の研究者と共に、2018年に九州で開催された ISSC の世界社会科学フォーラム(World Social Science Forum, WSSF)のプログラムデザイン等を担当した。このプログラムにおいては、研究者のみならず、高校生、大学生、一般の方々に加えて、政策担当者も参加できるセッションを提案し、研究者と国民との双方向の交流・共創を可能にする場を準備し、多くの人たちにとってメリットのある企画となった。こうした大きな学会のプログラムを共催することは、日頃日本学術会議の活動にあまり接することがない学生や一般の方々にもメリットになった。</p> <p>また、日本学術会議としても、IEA のメンバーとなっていることは ISSC に複数のチャンネルを持って参加しているということであり、多面的に ISSC でのプレゼンスを高め、我が国の研究者による国際貢献の場を増やし、ひいては社会科学における我が国の役割を高めていくというメリットがある。</p> <p>IEA 関連の研究集会への参加費用は、個人研究者の参加費用の一部と年次会費のみであり、費用対効果は高いと言える。</p>
<p>その他（若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソ</p>	<p>IEA は、全世界をまんべんなくカバーするようにコンgresと研究集会を行うように配慮している。これにより、途上国や若手の研究者など、先進国の学会に参加する費用が出せない人々にも研究交流の場を提供している。日本学術会議 IEA 分</p>

様式第 2 (第12条関係)

<p>ースの発掘における画期的な方策等の特記事項など)</p>	<p>科会は、2016 年度には京都で開催された国際学会 (Econometric Society Asian Meeting)において IEA セッションを複数開催し、これにより資金不足になりがちな若手国内研究者も IEA 関連イベントに参加できるような配慮をした。また、2019 年に東京で開催された IEA のラウンドテーブル会議では、アジア開発銀行の支援を得て、アジアの途上国の研究者を東京に招待した。IEA の基本方針は、全世界の経済学研究交流を促進し、特に途上国の底上げ、先進国と途上国研究者の深い交流を目指している。一国のみではこのような活動はできないので、日本が IEA に継続的に参画していくことは、先進国の一員としての役割であろう。</p>
---------------------------------	--

2 今後の予定について (内規第 11 条 活動報告)

<p>総会、理事会の日本開催の予定について (招致等の予定も含め)</p>	<p>IEA の世界大会 (World Congress) は 3 年おきにあり、2017 年はメキシコで開催された。IEA 分科会としては、2019 年に東京 IEA のラウンドテーブル会議を開催したばかりでなく、理事会等の開催も視野に入れつつ今後における IEA との交流の深化を目指している。</p>
<p>日本人の役員立候補等の予定について</p>	<p>2020 年 1 月に神戸大学経済・経営研究所の上東貴志教授が IEA の理事に選出され、IEA ワールドコンGRESSでの承認待ちであるが、この会議は世界的な感染症のため延期となっている。</p>
<p>現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動きについて</p>	<p>2019 年 7 月 4 日-5 日に、東京で IEA のラウンドテーブル会議を開催し、アジアの経済の停滞が危ぶまれる中で、The Future of Asia というテーマで、内外から著名な研究者を約 15 名招聘して議論を行った。発表論文は、アジア開発銀行が発行している Asian Development Review に掲載予定であり、アジア全体にインパクトのある企画を考えている。2020 年開催予定であった IEA ワールドコンGRESSでは故鈴木興太郎教授 (一橋大学、早稲田大学) の追悼セッションが IEA 会長の Basu 教授をメインスピーカーとして企画されていたが、延期となっている。</p>

3 国際学術団体会議開催状況 (内規第 11 条 活動報告)

<p>総会・理事会・各種委員会等の状況 (過去 5 年間及び今)</p>	<p>総会開催状況</p>	<p>2017 年 (開催地: メキシコ)、2014 年 (開催地: ヨルダン)、 年 (開催地:)、年 (開催地:)</p>
	<p>理事会・役員会等開催状況</p>	<p>2017 年 (開催地: メキシコ)、2014 年 (開催地: ヨルダン)、 年 (開催地:)、年 (開催地:)、 年 (開催地:)、年 (開催地:)、 年 (開催地:)、年 (開催地:)</p>

様式第2 (第12条関係)

後予定されているもの)	各種委員会開催状況	年(開催地:)、年(開催地:)、 年(開催地:)、年(開催地:)、 年(開催地:)、年(開催地:)、 年(開催地:)、年(開催地:)			
	研究集会・会議等開催状況	2019年(開催地:東京)、2019年(開催地:チュニジア)、 2018年(開催地:ドイツ)、2017年(開催地:イギリス)、 2017年(開催地:ベルギー)、2016年(開催地:パナマ)、 2016年(開催地:ウルグアイ)、2015年(開催地:イタリア)、 2015年(開催地:ボリビア)、年(開催地:)			
上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定		2014年 IEA 第17回ワールド कांग्रेस (ヨルダン) 日本人11人、 上記にはないが、2016年 Econometric Society Asian Meeting IEA session (京都) 日本人135人、 2017年 IEA 第18回ワールド कांग्रेस (メキシコ) 日本人20人 (うち代表派遣:大塚啓二郎会員) 2020年7月開催予定のワールド कांग्रेस (インドネシア) で、IEA分科会の竹内委員が論文報告予定であったが、ワールド कांग्रेसが延期となっている。			
国際学術団体における日本人の役員等への就任状況(過去5年)		役職名	役職就任期間	氏名	会員、連携会員の別
		会長	2008 ~ 2011	青木昌彦	(20-21期) 会員・連携
		理事	2021 ~ 2027	上東貴志	(23-24期) 会員・連携
			~		() 期) 会員・連携
			~		() 期) 会員・連携
			~		() 期) 会員・連携
			~		() 期) 会員・連携
出版物	1 定期的(年 回) 主な出版物名				
	2 不定期(年1-2巻) 主な出版物名 Palgrave 社よりモノグラフを刊行				
活動状況が分かる年次報告等があれば添付又は URL を記載 (http://www.iea-world.org)					

様式第2 (第12条関係)

4 国際学術団体に関する基礎的事項 (内規第3条、4条、5条)

国内委員会 (内規4条第3号)	委員会名	IEA 分科会
	委員長名	大塚啓二郎
	当期の活動状況	(開催日時 主な審議事項等) 2018年2月19日※メール 委員長等の決定 2018年4月24日 IEA Roundtable 開催について 2019年3月5日 IEA Roundtable の準備状況について、今後の日本経済学会との連携について、IEA 理事候補の選定について 2019年7月19日 分科会委員の辞任について 2019年9月11日 今後の IEA との交流について、IEA 理事の選出について、IEA 総会への出席について、Roundtable の報告
内規第3 (国際学術団体の要件関係)	国際学術交流を目的とする非政府かつ非営利的団体である	
	<input checked="" type="radio"/> 1. 該当する 2. 該当しない ※根拠となる定款・規程等の添付又は URL を記載 (http://www.iea-world.org/general-information/)	
	各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている (主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か)	
	<input checked="" type="radio"/> 1. 該当する 2. 該当しない ※根拠となる資料の添付又は URL を記載 (http://www.iea-world.org/general-information/)	
	下記の事項 (ア～エ) のいずれか一つに該当するか (該当するものに○印)	
<input checked="" type="radio"/> ア 個々の学術の専門分野における統一かつ世界的な組織を有するもの		
イ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一かつ世界的な組織を有するもの		
ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの		
エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの		
10 カ国を超える各国代表会員が加入している		
<input checked="" type="radio"/> 1. 該当する 2. 該当しない		

様式第 2 (第12条関係)

	加入国数及び 主要な各国代 表会員を 10 記載	(50 ヶ国) ・ 各国代表会員名／国名 ・ 日本学術会議、アメリカ経済学会、オーストラリア経済学会、イタリ ア経済学会、フィリピン経済学会、ポーランド経済学会新経済学会(ロ シア)、イスラエル経済学会、アルゼンチン政治経済学会、クロアチ ア経済学会
--	-----------------------------------	---